

2021年春闘、賃上げ回答実績 昨年比プラスに

改善分は、JAM大手労組平均を上回る

5月31日現在、70の交渉単位の内、62単組が賃上げに取り組み、60単組（昨年同時期58単組）で妥結・決定に至っている。

内訳は、12単組で定昇を「制度運用」（制度移行含む）としており、また19単組では、賃金構造維持分に加えて「改善分」の回答があった。一方、取り組みの段階で2単組が要求を断念している。

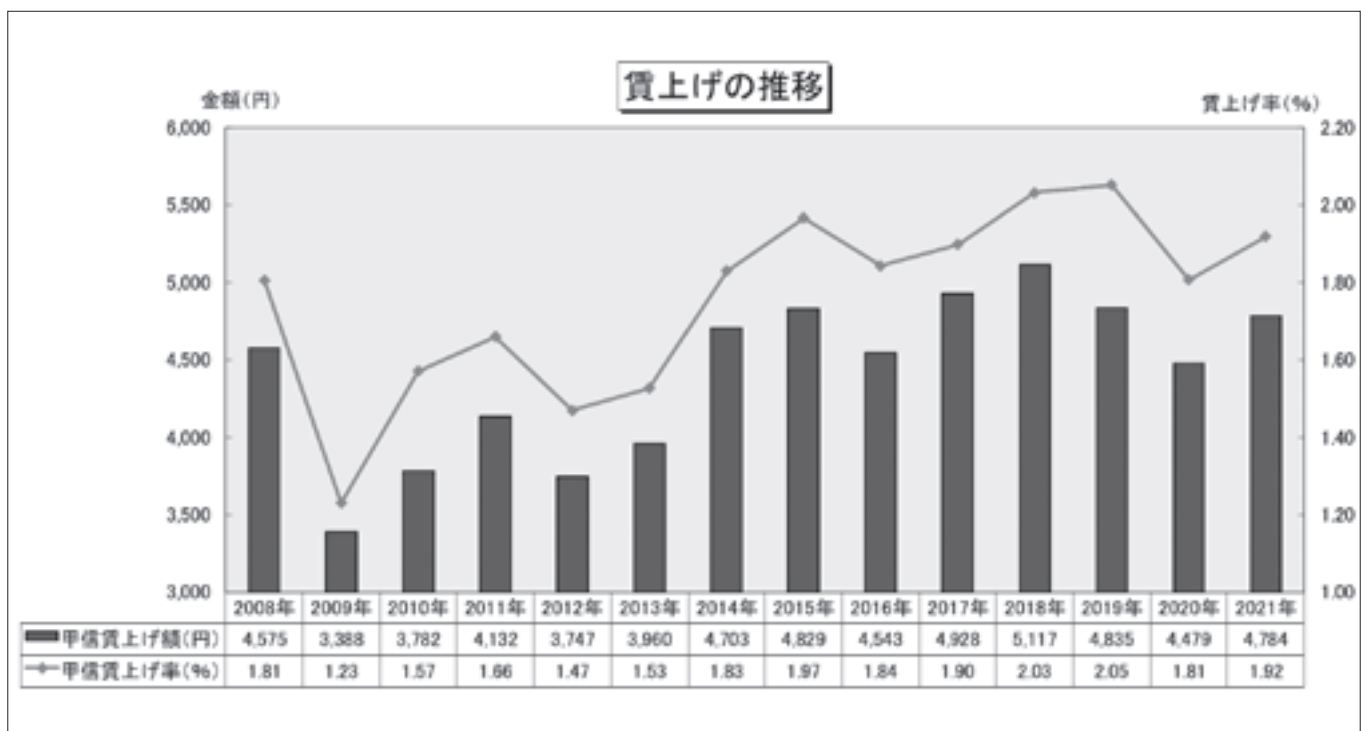
回答・妥結の平均額は4,784円（同+205円）であり、また「改善分」については1,552円（同+160円）と、いずれも昨年を上回る結果となっている。新型

一時金交渉は今後の状況に注視

コロナウイルス（COVID-19）の影響が続く状況であるが、取り組みの成果が現れている。特に「改善分」の1,552円はJAM大手労組の平均1,296円を上回っており、大手との格差是正に向けた中小労組での健闘が結果に反映されている。

また夏季一時金では、妥結・決定に至っているのは未だ24単組であり、多くの単組においてこれから本番を迎える。平均妥結額について現時点では昨年以上を上回る結果となっているが、今後の状況については注視していく必要がある。

交渉単位数 70単組	賃上げ			一時金		
	額/円	率/%	妥結単組数	妥結月数	平均額/円	妥結単組数
実績	4,784	1.92	60	1.82	573,661	24
昨年同時期	4,479	1.81	58	1.72	509,659	17
比較	205	0.11	2	0.10	64,002	7



****おしらせ****
2021年・労働条件調査・賃金全数調査を展開します。全単組・支部のご協力をお願いします！

JAM甲信は、4月10日（土）に岡谷市のライフプラザマリオで「男女参画セミナー」を開催し、女性16名を含む25単組64名が参加した。

今回の男女参画セミナーは、株式会社東レ経営研究所でダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長を務める宮原淳二氏を講師に招き、「働き方改革の推進～多様性を活かすこれからの職場とは～」と題し講演を行った。

宮原氏は「少子高齢化の社会において、女性活躍支援、高齢者活躍支援など、日本は多様性推進を進めていかなければならない。これからの働き方は、そうした変化に許容していくことが大切だ」と説いた。

参加者からは「仕事とプライベート、どちらを優



働き方改革の必要性を説く宮原氏

先するののではなく、両立していくという事が大事だと気付かされた」、「女性が活躍できる企業にする為には、企業風土や管理職の変革が必要だと感じた」など感想があり、時代とともに働き方や、意識を変革して行く必要があることを学ぶセミナーとなった。

5月31日まで東京都や関西圏などにおいて、緊急事態宣言が延長されている状況であり、山梨・長野においても感染のリスクがなくなったわけではない。感染が流行している地域との往来は控える、「身体的距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗い」の感染防止の3つの基本をしっかりと対応しながら3密を回避し、“うつらない”、“うつさない”行動が一人一人に求められている。



手を挙げワークに参加する参加者

JAM甲信は、各地区協の青年女性協議会が主催する政策制度セミナー&イベントについて、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、昨年引き続き、参加型のセミナー及び交流イベントを中止とした。

一方代替として、佐野組織部長が講師を務め、「同一労働同一賃金」をテーマにしたYouTube動画を各単組内で視聴する形で研修会を実施中である。2021年4月から中小企業を含めて完全施行された「同一労働同一賃金」について、法律の内容、判断基準、実際の訴訟における判例の紹介等を学ぶことができる。

また、非正規社員と正規社員の不合理な格差を是正する為、労働組合が「同一労働同一賃金」に関与する理由についても触れている。

政策制度を学ぶ研修会を単組内で実施した場合には補助金が活用でき、その申請期限は7月9日までとなっている。政策制度に触れる機会を創出するツールとして青女協メンバーに限らず、多くの単組においてこのYouTubeを視聴頂き、補助金も積極的に活用をお願いしたい。



レジュメ、テキスト

JAM及びJAM甲信は新型コロナウイルス関連の操業への影響と雇用合理化の状況について、各単組・支部へのアンケートを通じて2020年4月より2021年3月まで行ってきましたが、各企業の業況が回復したためこの3月末で一区切りとしました。以下に1年間の集計結果とその分析結果を記載します。

【企業業況について】

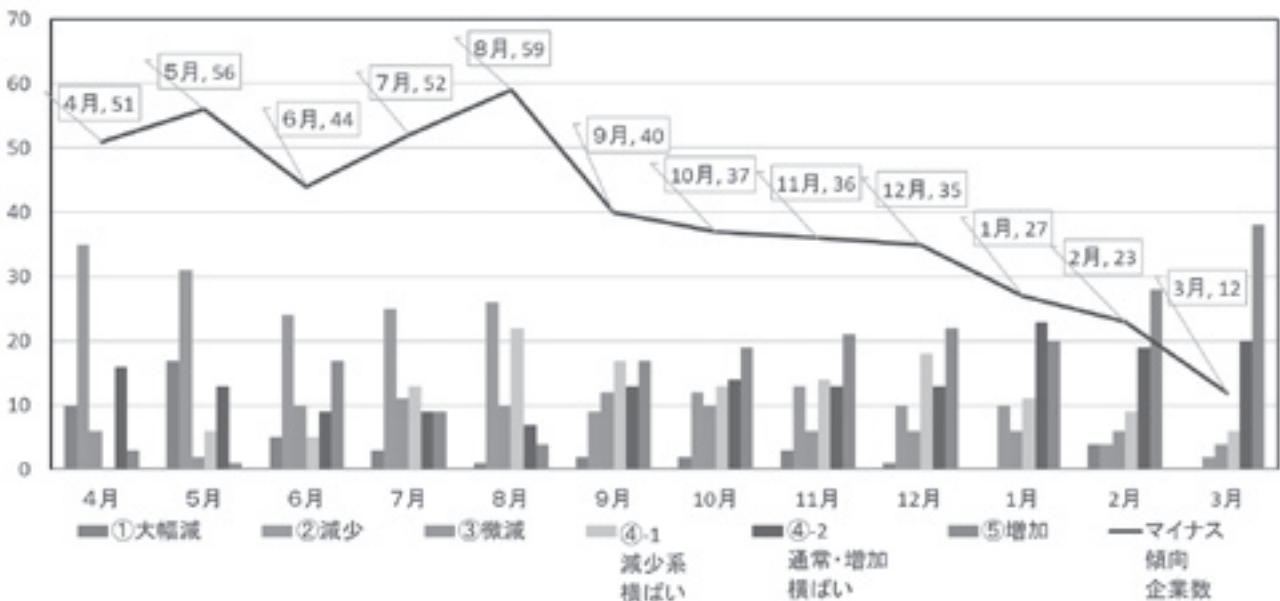
- ①「マイナス傾向」との回答数が2020年8月の59単組をピークに、2021年3月には12単組まで減少。
- ②2020年9月を境目に、以降「増加」「通常・増加横ばい」との回答が増加。

【雇用施策について】

- ①一時帰休対応は2020年8月の35単組をピークに、2021年3月には9単組まで減少し、5月は2単組が実施をしたのみである。
- ②雇用調整助成金の申請は、2020年6月の35単組をピークに、一時帰休の対応に比例し減少している。

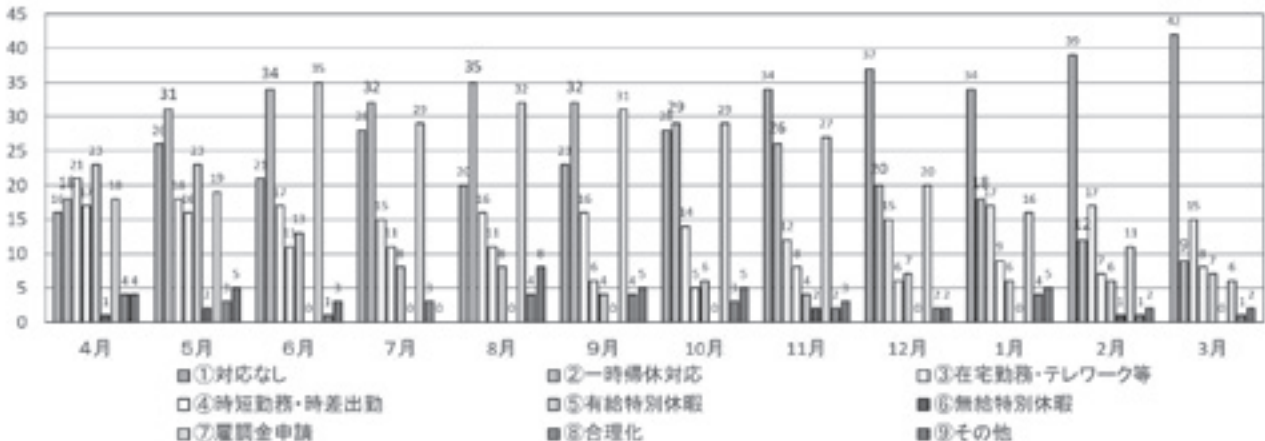
JAM甲信内の単組における企業業績については、改善傾向が見られます。世界的に半導体不足の懸念がある一方、自動車業界の業績回復やリモートワークの普及、巣ごもりによるIT(情報技術)需要の増加等、幅広い業種での追い風が報じられています。しかし、新型コロナウイルスの収束の見通しがまだ見えない状況であり、業況については今後も注視していく必要があります。また、雇用合理化に関わる提案がされた場合には、必要性の確認をするとともに、JAM甲信書記局まで速やかにご連絡をお願いします。

2020年4月以降の業況(売上げの傾向)



2020年4月以降のコロナ禍に対する対応

単組数

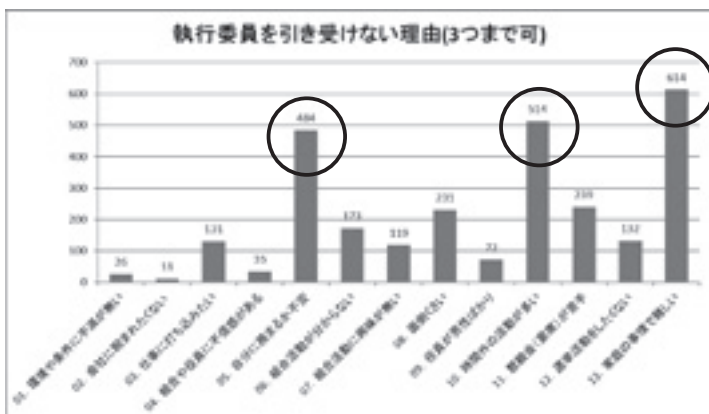
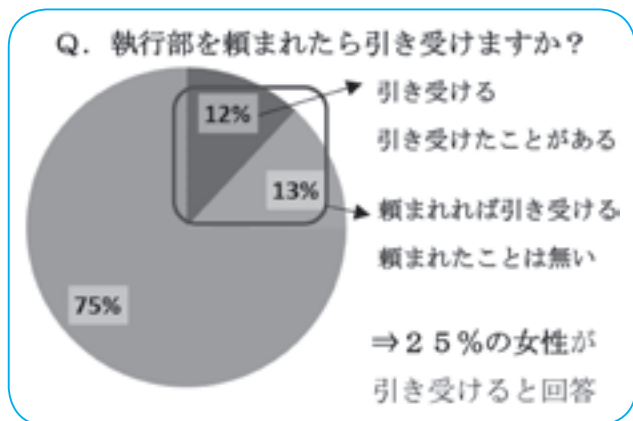


あらゆる場面における女性の参画率を2020年には30%にするとして、政府や経済界・労働界でも掲げてきた「202030」をJAM並びにJAM甲信としてもアクションプランを策定する中で進めてきました。

2020年度の女性活動実態調査によれば、JAM甲信の構成単組における執行委員の中で、女性の比率は全体の8.8%（49名）に留まっています。

この状況を受け、JAM甲信は女性組合員の労働組合への参画意識を調査するために、2021年1月から3月にかけて「女性組合員アンケート」を展開しました。以下に集計結果の一部と分析結果を記載します。

期間：2021年1月12日～2021年3月31日 回答：69単組・支部の1,501名（回収率69.3%）



引き受けない理由（上位3回答）

- 1.家庭の事情で難しい 2.時間外の活動が多い 3.自分に務まるか不安

すでに25%（376名）の女性が執行部への参画意思があることが判明した他、不安を取り除けば参画してもらえそうな女性も18%（270名）存在することが分かりました。今後に期待できる一方で、声かけの促進や女性枠を設ける仕組みづくりも必要となっています。

JAM甲信としては今回の調査結果を元に、単組執行部と女性組合員の意見交換の実施をお願いしています。単組・支部においては女性役員を積極的に選出すべく、役員選挙における女性枠を設ける等の仕掛けを行い、1人でも多くの女性役員を選出して頂きます様、宜しくお願いします。

JAM甲信 HPリニューアル（2021年6月1日より）



新HPのトップ画面

「より見やすく、より親しみやすく」
JAM甲信はHPを
リニューアルしました。

主な点

- 全体的なHPレイアウトの変更
- ・トップ画面レイアウト変更



（左図 拡大イメージ）
～ぜひ、ご活用下さい。～

URL <http://www17.plala.or.jp/jamkoushin/>